

## 第 13 章

# 賃金及び労働

## 第 13 章

## 賃金及び労働

## 毎月勤労統計調査

## 概況

平成19年における大阪府の勤労者の賃金、労働時間及び雇用の状況は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」によると、賞与等を含めた現金給与総額は、前年比0.9%減となり、物価変動分を差し引いた実質賃金は、前年比0.9%の減少となった。

景気動向を敏感に反映する所定外労働時間は、前年比9.0%の増加となり、雇用については、常用雇用指数が前年比0.4%の減少となった。

「職業安定業務統計」(平成19年度)によると新規求人倍率は1.71(前年1.86)、就職率は29.9%(前年30.6%)と減少した。

## 賃金

平成19年の府内の常用労働者1人平均月間現金給与総額は事業所規模5人以上調査事業所計で35万5529円となり、前年に比べ0.9%の減少となった。年間合計額では426万6348円となり、全国平均(396万3756円)に比べ約30万円上回っている。

実質賃金は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)が増減なしで、前年比0.9%減となり3年ぶりの減少となった。

現金給与総額の1人平均月額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の66万4295円が最多で、「飲食店・宿泊業」の14万5355円が最少であった。

男女別現金給与総額では、男子は月額44万5849円、女子は21万8176円で、男子を100とすると女子は48.9で、前年の47.4に比べ1.5ポイント格差が縮小した。男女の格差は、勤続年数や、パートタイムなど就業形態の違いによるところが大きい。

## 夏季・年末賞与

夏季及び年末賞与については、事業所規模30人以上の事業所について集計を行っている。

夏季賞与(6~8月支給)の1人平均支給額は、50万1095円で前年に比べ8.1%減少し、年末賞与(11~1月支給)は52万4675円で3.6%の減少となった。

平均支給率(所定内給与に対する割合)は、夏季賞与が1.35ヵ月分で前年を0.09ヵ月分下回った、年末賞与が1.41ヵ月分で前年を0.03ヵ月分下回った。

## 労働時間

平成19年の1人平均月間総実労働時間は149.3時間で、前年に比べ0.8%増加し、年間合計は1792時間となった。全国平均より月間で1.4時間、年間で16時間短い。

総実労働時間を所定内労働時間と残業時間を中心とする所定外労働時間にわけてみると、所定内労働時間は月間139.1時間で前年に比べ0.2%増加となっている。一方、景気の動向に大きく左右される所定外労働時間は月間10.2時間で前年に比べ9.0%の増加となった。

産業別の年間総実労働時間で、最も長かったのが「建設業」の2116時間、最も短かったのが「教育、学習支援業」の1294時間で、その差は822時間である。なお、総実労働時間が2000時間を超えているのは「建設業」、「運輸業」と「不動産業」で、他はいずれも下回っている。

## 雇用

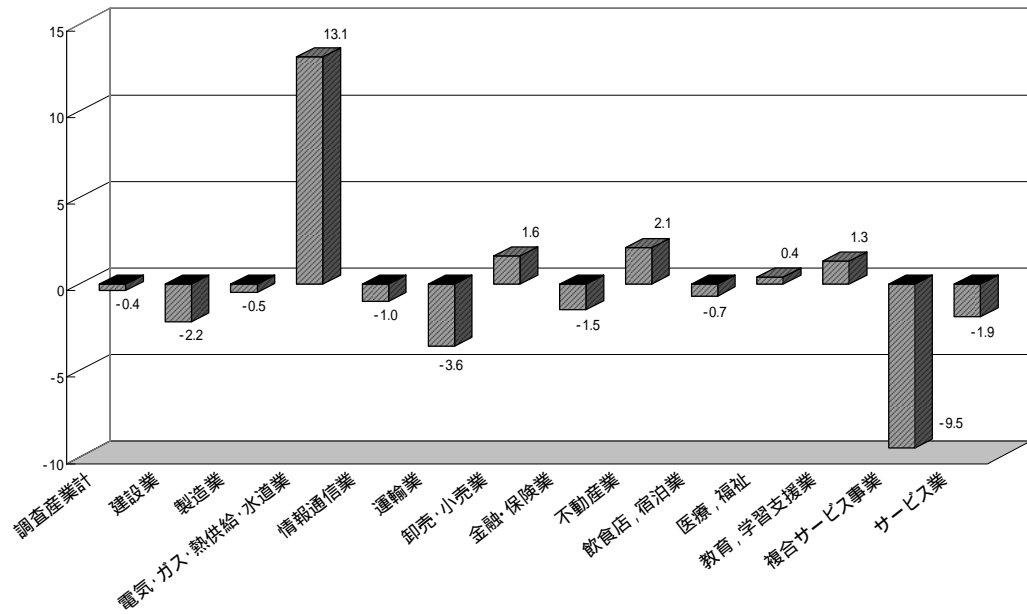
平成19年平均の常用雇用指数(平成17年=100)は99.2で、前年に比べ、0.4%の減少となった。

また、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、25.6%で前年に比べ0.5ポイントの増加となっている。

### 常用雇用の動き対前年比（平成19年平均）

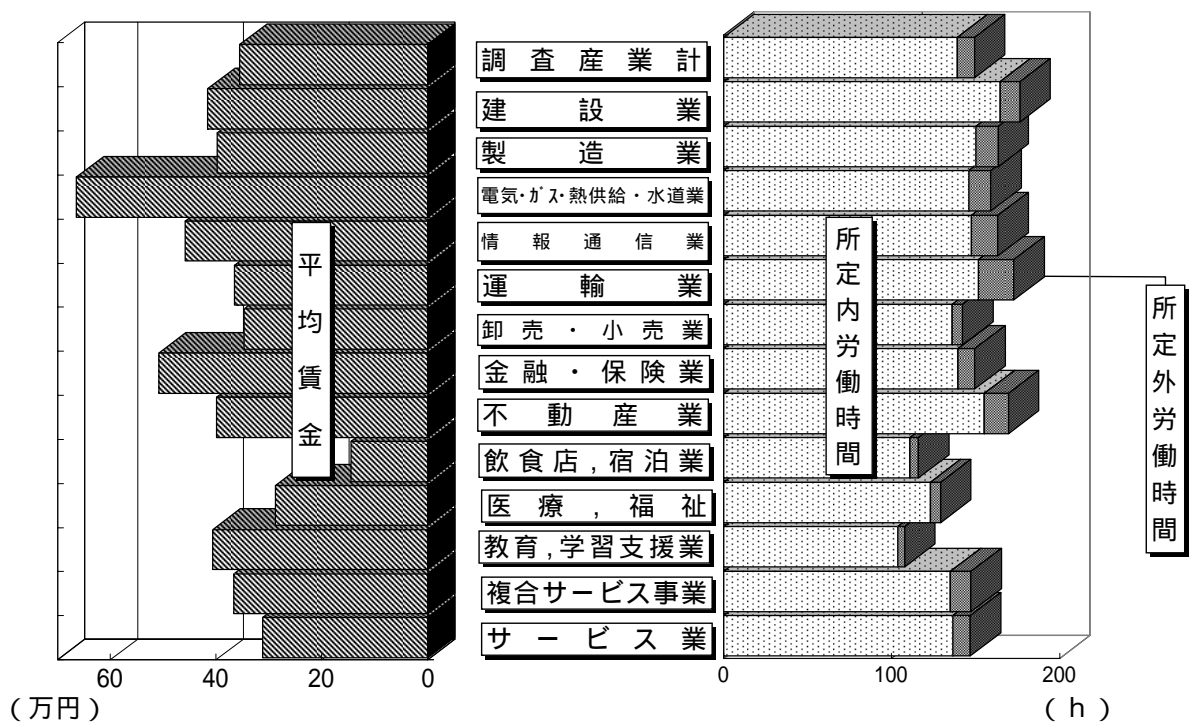
（規模5人以上）

（%）



### 産業別平均賃金と労働時間（平成19年平均）

（規模5人以上）



## 労働力調査

### 概況

「労働力調査」(平成19年平均)によると、大阪府の労働力人口は439万4千人で、前年に比べると3万4千人減少した。

就業者数は416万1千人で、前年に比べると1万3千人減少し、完全失業率は5.3%で、前年に比べると0.4ポイント低下し、5年連続で低下した。

### 労働力人口

労働力調査による、平成19年平均の15歳以上人口は760万8千人で、前年に比べると3万2千人増加した。このうち労働力人口は439万4千人で、前年に比べると3万4千人減少した。

労働力人口を男女別にみると、男性は260万2千人、女性は179万2千人で、前年に比べると男性は3万5千人減少し、女性は1千人増加した。

男性は比較可能な平成9年以降最低となった。

次に労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)についてみると、平成19年平均は57.8%で、前年に比べると0.6ポイント低下した。

男女別にみると、男性は71.2%、女性は45.3%で、前年に比べると男性は1.2ポイント、女性は0.2ポイントそれぞれ低下した。

### 就業者

労働力調査による、平成19年平均の就業者数は416万1千人で、前年に比べると1万3千人減少した。

男女別にみると、男性は245万9千人、女性は170万2千人で、前年に比べると男性は2万4千人減少し、女性は1万人増加した。

### 完全失業者・完全失業率

労働力調査による、平成19年平均の完全失業者数は23万3千人で、前年に比べると2万1千人減少し、5年連続で減少した。

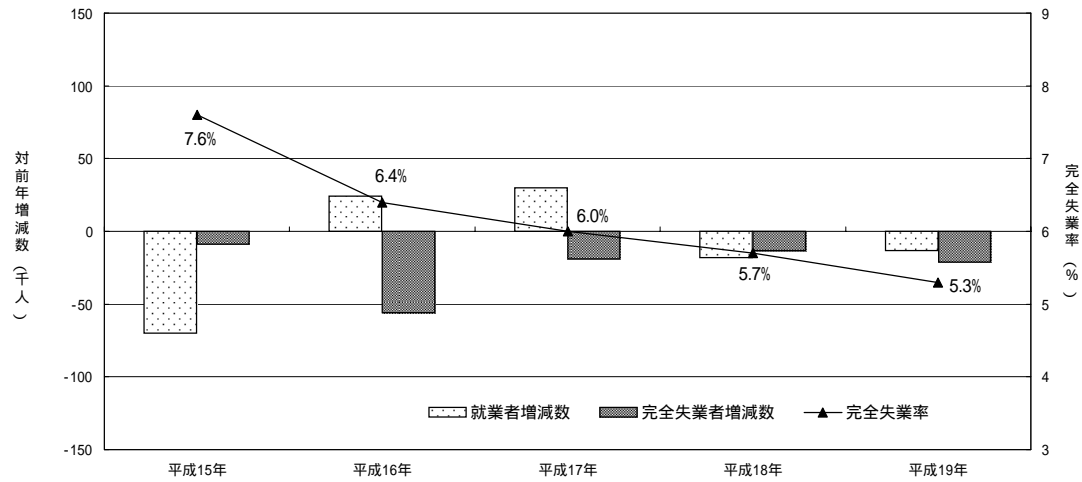
男女別にみると、男性は14万3千人、女性は9万1千人で、前年に比べると男性は1万2千人、女性は8千人それぞれ減少し、男女ともに5年連続で減少した。

平成19年平均の完全失業率は5.3%で、前年に比べると0.4ポイント低下し、5年連続で低下した。

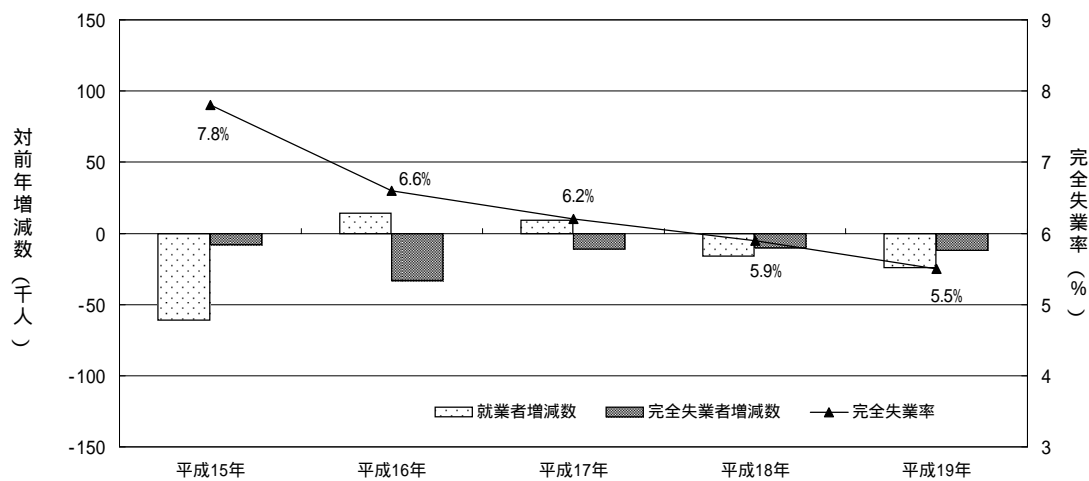
男女別にみると、男性は5.5%、女性は5.1%で、前年に比べると男女ともに0.4ポイント低下した。男性は5年連続の低下、女性は4年連続の低下となった。

男女の完全失業率を比べると、平成11年以降は男性の完全失業率が女性を上回っている。

就業者・完全失業者の対前年同期増減数と完全失業率の推移(男女計)



就業者・完全失業者の対前年同期増減数と完全失業率の推移(男性)



就業者・完全失業者の対前年同期増減数と完全失業率の推移(女性)

